



上田市議会議員 佐藤のりゆき

佐藤 論 征

後援会報 3月定例会報告

2016年3月定例会号

佐藤のりゆき後援会
発行責任者 森山 和
上田市真田町長 3576-1
TEL 0268-72-5666
FAX 0268-72-2622

平成28年度上田市一般会計当初予算 686億6,695万円

平成27年度当初予算比 29億2,790万円余減（4.1%減）

特別会計（8会計）総額386億8,721万円 前年度比2.3%減 企業会計（5会計）総額181億3,780万円 前年度比4.6%増

上田市議会3月定例会が2月22日から3月16日まで開会され、28年度一般会計当初予算案など60議案が可決。平成28年度一般会計当初予算は前年度当初予算比4.1%減の686億6,695万円が可決。市税の歳入については前年度3億円余増の206億円余を見込む一方、臨時財政対策債（国において地方交付税が財源不足となった場合、交付税を減らしその不足分について市が借り入れを行い、後年度の地方交付税で措置されるため、実質的な地方交付税の代替財源）は大幅な減額が見込まれることから700億円を下回る予算となりました。

上田市自治基本条例改正

上田市自治基本条例は、「参加と協働」、「地域内分権」を基本理念に進められています。平成23年4月の施行から5年目をむかえるなか、同条例では、5年を超えない期間ごとに、市民の意見を反映し見直しを行うと規定されています。平成27年度15名の市民の皆様による「自治基本条例検証委員会」を設置し、検証、見直しを行い提言書がまとめられました。この中で、「危機管理」や地域内分権推進に係る「住民自治組織」に関する規定の追加について提言があり、これを尊重し、条例を改正するものです。

上田市積立基金条例等改正

この改正は、高校生を対象とした新たな奨学金制度を創設するための改正です。これまで上田市における奨学金制度は上田、丸子、真田の3地域にありました。各地域における篤志家からの寄付金を原資として、地域ごとに異なる事業主体、事業内容で運営しておりました。一方で課題としては、武石地域には制度がないことや、異なる奨学制度が併存することが不合理であることなどから、それぞれの事業主体のご理解をいただき、平成28年度から上田市を事業主体として、全市域の高校生を対象とした新たな給付型奨学金制度を創設することとなりました。

新制度は、学習意欲のある子どもたちが経済的な理由で就学を断念することがないように、県の高校生等奨学給付金制度の幅を広げる上田市独自の制度であり、小・中学生の就学援助に近い本格的な制度は県内では初めてです。この制度を創設することにより、小学校から高校まで切れ目のない支援を実施します。

平成28年度当初予算特徴

安全・安心のまちづくり

PF I等導入検討調査事業【新規】400万円

PF Iとは公共施設等建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力・技術的能力を活用して行う新しい手法で、導入促進に関わる予算業務継続計画（BCP）策定事業【新規】330万円

大規模災害時に優先度の高い業務を遅滞なく遂行するため業務継続計画を策定

空家等対策推進事業【新規】3,200万円

空家等の適切な管理を進めるために行う空家実態現地調査や所有者特定作業

除雪機械整備事業【新規】1,860万円 武石地域除雪ドーザ購入

上田市印鑑登録及び証明に関する条例改正

マイナンバー制度が、今年1月から社会保障、税、災害対策の3分野における行政手続での利用と個人番号カードの交付が始まりました。個人番号カードは、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、電子申請や自治体が条例で定めるサービスなど、さまざまなサービスにも利用が可能です。個人番号カードの普及と利便性の向上を図るため、個人番号カードを印鑑登録証として利用できるようにし、平成28年度の早い時期からコンビニエンスストアで証明書の交付を受けられるよう準備を進め、関係する条例を改正するものです。

「コンビニ交付サービス」の導入について

1 個人番号カード（平成28年1月交付開始）

表紙



裏紙



◆ 交付手数料は無料。

◆ 数多くのメリット。

- ① 個人番号の証明書
- ② 本人確認の証明書
- ③ 市町村や国などの各種サービスのカード
- ④ 行政手続のオンライン申請
- ⑤ 民権のオンライン取引・口座開設
- ⑥ コンビニ等で各種証明書を取得

➡ 相当数の住民が取得するものと見込まれる。

2 コンビニ交付サービスのイメージ



取得できる証明書

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・住民票記載事項証明書
- ・各種税証明書
- ・戸籍証明書
- ・戸籍の附票の写し

いつでも 早朝から夜（6:30～23:00）まで土日祝日も対応。

どこでも 全国の約48,000店舗で交付を受けられる。

導入のメリット

- ・住民の利便性向上
- ・窓口業務の負担軽減
- ・証明書交付事務コストの低減

※コンビニ交付についてはイメージです

雇用の拡大と地域経済の活性化

UIJターンと地域若者等定住就職支援事業【新規】3,000万円

UIJターン希望者の就職相談に対し、就職情報、雇用マッチングの機会を提供するとともに、地域企業での職場体験研修を実施する

上田市商工業振興プラン策定【新規】324万2千円

上田市の商工業施策の目指すべき目標や行動計画を明確にするため、中長期的な事業計画を策定

創業促進支援事業補助金【新規】1,080万円

創業者や市内に転入した起業家が行う事業所改修・家賃に対する補助
中心市街地活性化拠点管理運営事業1,995万1千円

原町に整備する「真田十勇士ガーデンプレイス」の管理運営費

菅平地区振興施設整備事業【新規】4,500万円

体育館、トレーニング室を備えた屋内運動場施設の設計

佐藤のりゆきホームページ

<http://www.noriyuki-sato.com>

上田市議会議員 佐藤のりゆき

検索

スマートフォンからもご覧いただけます

交流・定住の推進

次期「上田地域定住自立圏共生ビジョン」の策定【新規】63万4千円
定住人口増加策推進事業316万2千円

移住希望者向け体験ツアー【新規】等

地域おこし協力隊の充実32万6千円 4名の増員を予定・募集経費
都市農村交流推進事業【新規】153万5千円

小学生の農山村留学受入事業など

公立大学法人化関係事業74万7千円 公立大学法人化に向けた準備
まちなかキャンパス運営事業【新規】1,163万円

中心市街地の空き店舗を利用し長野大学まちなかキャンパスを運営

子ども・子育て支援

子育て世代包括支援センターの新設【新規】479万円余

母子保健に精通した専門職（助産師）の母子保健コーディネーターを
配置し妊娠期から乳幼児期まで相談支援

中央子育て支援センター相談員の充実 1名増員

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金【新規】

子育て発達支援事業 350万円余

発達相談センターに臨床発達心理士（正規職員）を配置

保育所給食レシピ集発行【新規】 45万円余

幼児期の成長に配慮した安心・安全なメニューを提供してきた保育園
給食について、これまで蓄積されたメニューのレシピ集を製作・販売

放課後児童クラブ等運営安定化事業 486万円余

女性の社会進出を後押しする観点から、放課後児童の受け入れ体制の
安定化を図るため、放課後児童クラブ等に従事する職員の処遇改善

循環型社会の形成 （資源循環型施設建設に向けた取組、再資源化・ごみ減量化など）

生ごみ出しません袋（仮称）の配布【新規】 13万円余

生ごみを自家処理しごみ減量に協力する世帯へのインセンティブ

ごみ減量啓発事業【新規】 558万円

ごみ減量化及び再資源化啓発用のプレートやポスターを市内のごみ
集積所等に設置

生ごみ堆肥化処理モデル事業 334万円余

「やさいまる」事業、生ごみ堆肥化モデル事業

ごみ減量化機器購入費補助金 3,000万円

未来を担う子どもたちの教育環境等の整備

神川統合保育園整備事業 2,794万円 神川地区公民館と合築、設計費等の計上

民間保育所建設事業への補助 2億4,000万円余

放課後児童クラブ施設整備事業 7,000万円 学童保育所トットの家新築

高校生を対象とした給付型奨学金支給事業【新規】 907万円余

大型モニター、デジタル教科書整備事業【新規】 1,941万円余

3月定例議会一般質問

3月定例会の一般質問において、多面的機能支払制度の推進と菅平地区振興施設整備について質問

多面的機能支払制度の推進 多面的機能支払制度とは、農業・農村には、洪水や土砂崩れの防止、自然環境の保全、美しい風景の形成などの様々な働き（多面的機能）があり、多面的機能が適切に発揮されるよう、国が都道府県・市町村と連携し、交付金により地域の共同活動を支援する制度です。交付金は、地域で話し合い、組織づくりや計画づくりを行い、それぞれの地域にあった取組に活用でき、活動参加者の日当や、必要な資材の購入費等に充てることができます。具体的には農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持、獣害防止柵の修繕・更新、共同活動で水路・農道等の施設補修、植栽やビオトープづくりなどが事業対象となります。国の補助率も高く制度として有利なうえ、本来の農地の多面的機能を発揮させるだけではなく、担い手を育て、地域の活動を活性化することなどにもつながる制度であり、上田市としても積極的な制度利用を推進する必要が高いと考え多面的機能支払制度推進について質問いたしました。

問 対象農用地面積に対する取り組み面積の比率（カバー率）が全国・長野県・上小平平均と比較し極端に低いのが原因と、向上に向けての今後の取り組みの考えは。また、JAとの連携が推進には不可欠で連携強化を図るべきと考えるが、連携強化の見解はどうか。
答 カバー率は市全体で27.6%指摘の通り低い状況。市内での地域別については、上田地域48%と比較的進んでいるが、丸子地域13%、真田地域7%、武石地域6%で地域により取り組みに差がある。地目等の別では水田44%、畑・樹園地7%。団地化が限られていることや、水利組合等の活動組織の母体となる組織が少ないことが一因ではないかと考える。カバー率の低い真田・武石地域を重点的に細かい単位で制度を周知し設立準備段階から支援をしていく。畑・樹園については、獣害防止柵の修繕、更新も対象となっており、対象地域の拡大を検討している既存の組織もあることから、特性に合った細やかな対応をしていく。また、JAとの連携については最大のパートナーと認識しており、指摘の通り更に連携に努める。

菅平地区振興施設整備 2019年（平成31年）4月開設予定の菅平地区振興施設（屋内運動施設）について質問をいたしました。

問 ラグビーワールドカップは2019年9月からの開催だが、施設の開設時期は適正か。また、開設時期直前は冬季のため工事に制限を受けるが対策は講じられているか。

答 開設時期は過去の同大会の実績から公認・事前キャンプに対応可能。冬季の工事については、施工業者と綿密に計画し遅延することないよう事業を推進する。

問 パラリンピックの合宿誘致推進のために障がいのある方にも最大限利用しやすい施設とするべきと考えるが、見解は。

答 提案の通り、障がいのある方が利用しやすい施設を目指し、可能な限りバリアフリー設計とし、誰もが利用しやすい施設となるよう整備していく。

問 合宿するアスリートと市民利用の住み分けをどのようにするか。また、サニアパークとの連携の考えは。

答 7～9月は合宿するアスリートの利用とし、それ以外は、市民をはじめとする一般利用とする。サニアパークとの連携については、一体的な利用の連携を図る。また、整備を進めているサニアパークからリゾートセンターを結ぶ市道原野地2号線が開通すれば更に連携が深まる。

魅力ある地域づくりの推進

新市発足10周年記念式典ほか1764万9千円

市木の制定56万3千円【新規】

住民自治組織交付金【新規】1,450万円

神科・豊殿600万円 川西250万円 丸子600万円

協働推進事業 20万円

市民と市職員を対象に地域課題や協働についてのフォーラム等の開催

上田市自治基本条例の見直しによる逐条解説の改訂 14万円

信州うえだの景観100選【新規】450万円

平成29年 カレンダー（全戸配布）や冊子の作成

地域医療の更なる充実、健康・福祉の増進

生活困窮者自立支援事業【新規】4,500万円余

生活困窮者に学習支援など自立に繋げるための事業。生活困窮者自立支援法改正に伴い実施。

障害者総合支援センター事業【新規】5,385万円余

夜間休日相談体制の整備、権利擁護相談支援専門員配置

健幸プロジェクト事業

食育推進事業30万円：地域特性を活かした資料として「野菜ノート」を作成し、野菜不足による生活習慣病の予防に活用

子どもの健康づくり支援事業27万円：保育園での運動指導等

地域包括ケアシステム構築に向けた取組み（介護保険事業特別会計）

生活支援型ミニデイサービス事業【新規】、認知症初期集中支援チーム設置に向け認知症地域支援推進員を増員、認知症カフェ設立支援

【新規】

文化（の薫る）創造都市づくり

西部公民館施設整備事業 5億1,000万円 移転改築

神川地区公民館整備事業 2,794万円 神川統合保育園と合築、設計費等の計上

歴史文化基本構想策定事業【新規】 500万円余

武石おねり行列保存行事への補助 120万円

自然環境の保全 （自然エネルギーの利用、水・森林の保全など）

地方公共団体カーボンマネジメント強化事業【新規】1,000万円

市の事業により発生するCO2の更なる排出削減を図るうえで、今後の方向性を決定するため、実現可能性調査を実施し、実効性のあるCO2削減の手法を検討

新エネルギー活用施設設置費補助金 3,744万円

住宅用太陽光発電システム設置費補助金、自治会集会施設太陽光発電システム設置費補助金

森のエネルギー推進事業 150万円

ペレットストーブ、薪まきストーブ購入費補助金

緑化推進事業 167万円余 森の学校、みどりの少年団活動補助金